

# 調査報告： COVID-19

## 新聞記事にみる情報トレンド分析 -6-

関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司 2020.5.22.

### 1. はじめに

WHO（世界保健機関）によって、新型コロナウイルス感染症がパンデミックの状況にあると宣明されたのは、2020年3月11日のことであった<sup>1)</sup>。この日付けをふまえて、筆者は、これを2011年に起きた東日本大震災とならぶ「3.11 shock」と措定して、広義の「メディア・イベント（media event）」として、双方の社会的事件に関する報道がどのように推移するのか注視してきた。

たとえば、コロナ禍によって東日本大震災の新聞報道量が顕著に押し下げられていないか<sup>2)</sup>、また、記事文中で顕著な特徴を示すワード—たとえば「風化」など—がどのように推移するのか<sup>3)</sup>、さらに、東日本大震災で見られた「無常」という価値づけがコロナ禍でも再来しているのか<sup>4)</sup>などである。

本稿では、もちろん COVID-19 の影響を推し計るうえでは時期尚早の感は否めないが、東日本大震災9年というタイミングにおける「自治体別報道量」のトレンドを確認しておく。これは、来年の震災10年、そして、コロナ禍1年のタイミングで、ふたつの「3.11 shock」のインパクトをレトロスペクティブに分析する際の、いわばベースラインともなるデータである。

### 2. 新聞データベースによる簡易検索

日本国内では発行部数が最も多いとされている読売新聞社のデータベース「ヨミダス歴史館」を用いてキーワード検索をおこない、時系列で記事の出現本数を算出した。今回は、市町村ごとにどれくらい報道されたのか概況を把握するために、「東日本大震災」、「岩手県」、「(自治体名)」で「&検索」をおこなって経年変化を可視化した。

なお、トレンドの大略を捕捉することに主眼をおいているため、記事の内容を吟味したうえでのスクリーニングの作業—たとえば、偶然カウントされてしまった無関係な記事の排除、全国版と地域版、エリア同士のダブルカウントの排除など—はおこなっていない。また、掲載された面数、文字数、サイズ、写真の有無などに関する分析作業も未実施である。

### 3. 自治体別の報道量順位比較

2011年に起きた東日本大震災は、“未曾有”の災害、“想定外”の災害と呼ばれたこともあって、社会的なインパクトは大きく、特に発災した初年度は、新聞記事本数がきわめて多くなっていた。2011年3月11日から翌3月10日までのタイムスパンで区切ってみても、「東日本大震災」のキーワードを含んだ記事本数は、48,657件ヒットした。

大きなトレンドに関しては過去に詳述したとおりであるが<sup>5)・6)</sup>、岩手県の12の沿岸自治体にフォーカスして分析すると、「南高北低」、すなわち、陸前高田市などの県南部は報道量が圧倒的に多く、対照的に洋野町などの北リアスでは報道量がきわめて少なかったことがわかっている。また、報道量の順位相関を確かめると、死亡者数 (not 死亡率) というファクターが最も強い相関を示すこともわかっている。そして、震災5年までの推移を確かめてみると、「敗者復活なし」、すなわち、最初に多く報道された自治体は注目され続けており、最初に注目されなかった自治体はその後記事が出稿されない傾向にあることも、先行研究によってすでに見出されている。

上述した「南高北低」、「敗者復活なし」のトレンドは、9年の時間経過をふまえてもなお該当するのであろうか。この点を確かめるため、各自治体の1年ごとの(基準年の3月11日から翌年の3月10日までの1年間)の報道量を割り出し、それぞれの順位をグラフにまとめた(図1)。

一瞥するとわかるとおり、上位6自治体—陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市、大船渡市、そして、山田町—は、ほとんど上位グループの座をゆずらず、それ以外の自治体は、ほとんど下位グループの座に甘んじていた。上位グループは、まさに、岩手県の南部に位置する自治体群である。「南高北低」、「敗者復活なし」のトレンドは、大枠としては9年間、ずっと維持されてきたことが示された。

しかし、これもグラフからすぐに判別できることであるが、一部、例外的な動きが見られる。それは、震災の6年目、2016年3月11日から2017年3月10日の時期の順位変動である。

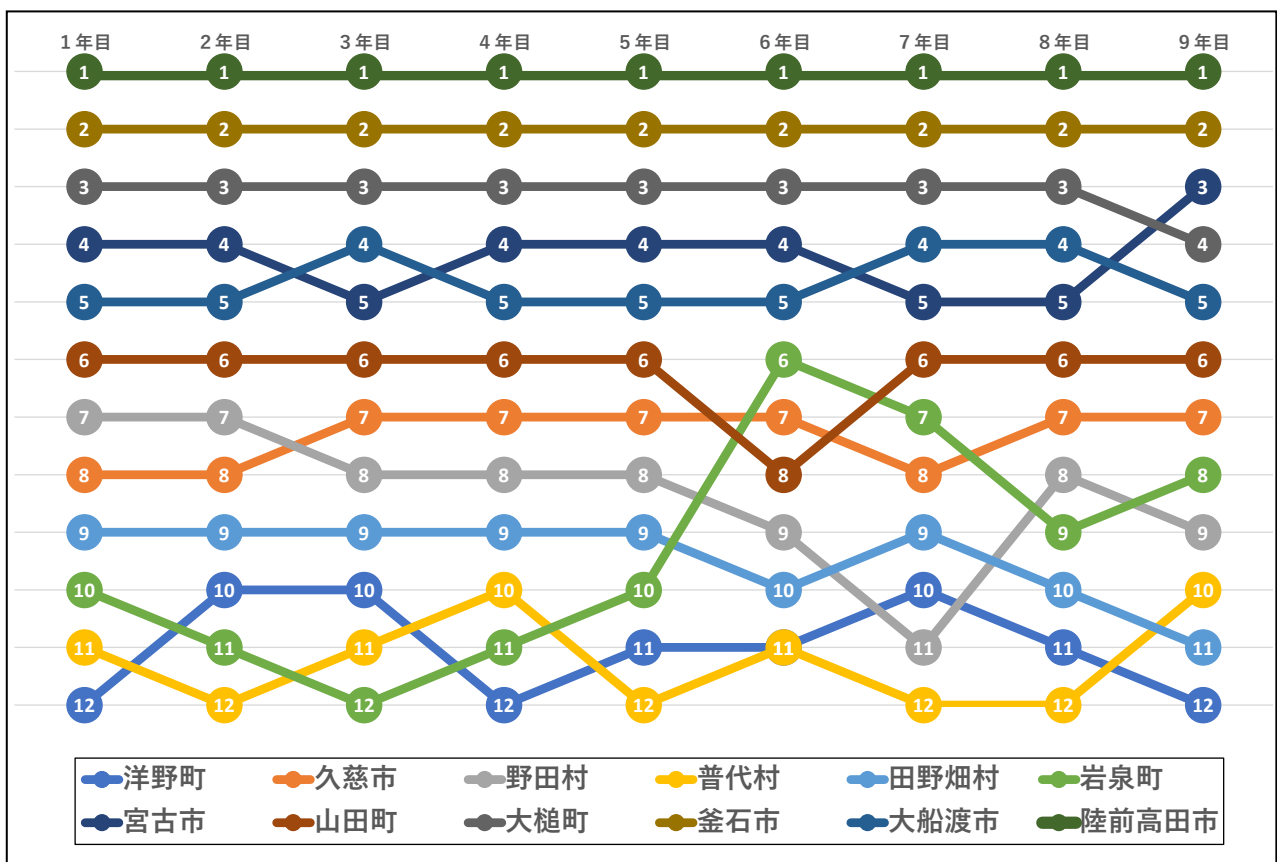


図1 岩手県沿岸部の報道量順位の年

順位が顕著に変化していたのは、岩泉町であった。発災後、報道量順位が10位から12位で低迷していた岩泉町が、いきなり6位、すなわち上位グループの一角を占めるまでになっている。これは、2016年8月末に来襲した台風10号禍によるものであった。このときの報道で広く全国に知られることになったとおり、同年8月30日の夜、同町の小本川が氾濫し、グループホームで生活していた認知症の高齢者9名が濁流にのまれて死亡した。避難準備情報を活用できなかった等の課題がクローズアップされ、9月2日には、「なぜ高齢者を守れなかったか」というタイトルで社説にも取り上げられることになった。

ところで、岩泉町のトレンドを注意深く見てみると、その後、すぐに順位は低落傾向のトレンドに回帰している。グラフの右端、2019年3月11日から2020年3月10日の時期は、実数でいえば、岩泉町は東日本大震災関連の記事が10本しかヒットしていない。あらためて下位6自治体の状況を確認すると、7位=久慈市=11本、8位=岩泉町=10本、9位=野田村=9本、10位=普代村=7本、11位=田野畑村=7本、12位=洋野町=4本であり、そのすべてを足し合わせても1位の陸前高田市(129本)には遠く及ばない状況にあることがわかった。

#### 4. まとめ

今回の分析は、あくまで定量的なものであり、記事の中身に関しては手が及んでいない。ただし、年間数本しか記事文中に登場しない地域の出来事を、多くの読者の印象に残すことが至難のわざであることは容易に想像できるはずである。外部支援を招き入れること、交流人口を増やすこと等の文脈に引き寄せてみたときに、こうした、いわゆる風化現象をひとつの課題として位置づけることもできるであろう。

日常の慣性のなかに被災地の報道が埋没していくにまかせていると、我々は、長く続く終わりなき復興のリアリティを知ることなく、次の災害に見舞われることになる。特に、周辺に位置づけられた被災地で、その後、何が起きているのかをつぶさに知るすべがなければ、類似したタイプの苦難は何度でも繰り返しおとずれることになるだろう。こうした点を対自化した「震災10年報道」がなされるのか、さらに注視していく必要がある。

- 1) WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19 - 11 March 2020  
<https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020>
- 2) 近藤誠司(2020) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析 -2- (ウェブ公開中)
- 3) 近藤誠司(2020) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析 -3- (ウェブ公開中)
- 4) 近藤誠司(2020) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析 -4- (ウェブ公開中)
- 5) 『リスク管理のための社会安全学—自然・社会災害への対応と実践—』(ミネルヴァ書房, 2015) 関西大学社会安全学部(編). 「ポスト311における災害ジャーナリズムの役割」(pp.210-231)
- 6) 『東日本大震災 復興5年目の検証—復興過程の実態と防災・減災の展望—』(ミネルヴァ書房, 2016) 関西大学社会安全学部(編). 「ポスト3.11における災害ジャーナリズムの課題と展望」(pp.250-268)

本稿に関する問い合わせ  
関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司  
072-684-4000 kondos.o@kansai-u.ac.jp  
○の箇所に@を挿入してください